

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)福岡県下水道管理センター			設立年月日	昭和63年3月25日		
所在地	福岡市博多区那珂4丁目5番1号						
出資総額	81,600千円	主な出資者	出資額	出資割合			
県出資額	40,800千円	福岡市	9,460千円	11.6%			
県出資割合	50.0%	本縣市町	31,340千円	38.4%			
			千円	%			
設立目的等	流域下水道施設の維持管理の受託を行うとともに、広く県民に対し下水道に関する知識の普及・啓発を図り、また、下水道管理に関する調査研究を行い、もって広く県民の健康で快適な居住環境の創出及び公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とする。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
流域下水道施設の維持管理受託業務	御笠川浄化センター・宝満川浄化センター・多々良川浄化センター・遠賀川下流浄化センター・矢部川浄化センター・遠賀川中流浄化センター・福童浄化センター及び関連するポンプ場等の維持管理						
調査研究事業	処理水及び汚泥等下水資源の再利用についての調査研究						
普及啓発事業	施設見学、作文コンクール及び下水道展の実施、リーフレットの作成など						
収益事業	流域関連公共下水道の流入下水に関する計量証明事業、施設内の自動販売機事業(H22年度開始)						
事業実績に関する情報	単位	H29	H30	R1	R2	R3	備考
受託事業費	千円	7,799,479	7,952,672	7,872,743	7,592,030	7,598,783	
放流水質の推移(BOD)	mg/L	1.4	1.5	1.3	1.7	1.6	
施設見学者数	名	6,898	5,176	6,617	0	48	
出前講座実施回数	回	16	12	7	0	0	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 野口 眞	区分	県OB			常勤	
常勤役員名	常務理事 松本 裕之	区分	県派遣			事務局長兼務	
		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
常勤役員数(※)		2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	35名	36名	36名	36名	36名	36名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	19名	18名	18名	18名	18名	18名
	合計	54名	54名	54名	54名	54名	54名
増減の主な理由							
増減なし							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役職員再掲)(※)	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	
県派遣	35名	36名	36名	36名	36名	36名	
県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名	
財政支出	H29	H30	R1	R2	R3	備考	
出資金	-	-	-	-	-	-	
貸付金	-	-	-	-	-	-	
補助・負担金	-	-	-	-	-	-	
委託料	7,799,479千円	7,952,672千円	7,872,743千円	7,592,030千円	7,598,783千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~R3)							
流入量の増加や施設の老朽化による業務量の増加が見込まれる中、処理場の適切な運転・管理に関する調査研究を行い、良好な水質の確保と処理コストの低減を図り、効率的な経営に努める。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けた2021年度(R3)の取組状況	
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)			
事業活動・住民サービス  (計画性 公益性等)	①流域下水道事業の普及啓発を行うとともに、放流水質の保全に努める。	放流水質の推移(BOD) *注 生物化学的酸素要求量。有機物による水の汚染状態を表す指標。	mg/L	1.4	1.4	1.5	1.3	1.7	1.6	A	・放流水質は継続して目標を達成している。 ・新型コロナウイルスの影響で下水道展や出前講座を実施できなかった。また、施設見学の受け入れについては、自粛していた。 ・代替措置として施設案内の動画を作成し、ホームページで公表することや、DVDの小学校への配布、リモートでの講座や施設見学の実施(15回739人)などで下水道の普及啓発に努めた。  ・昨年に引き続き、負荷の変動を考慮して機器の発停を行うなど、使用電力の消費を抑えた。また、水処理方法を最適化(*)することにより、薬品使用量を抑える運転を行った。さらに、機器の点検により必要な修繕箇所を絞り込み、修繕費の抑制に努めた。しかしながら、電気料金の高騰、資材費の上昇等により維持管理費が上昇し、目標達成ができない処理場があった。  *水質を確認しながら、ばっ気風量や、返送汚泥量の変更等を行い、流入水質の悪化や環境(気温等)に起因する水質の悪化に逐次対応する。	
		施設見学者等参加者数	人	6,345	6,898	5,176	6,617	0	48	B		
		出前講座実施回数	回	8	16	12	7	0	0	B		
	②施設の老朽化に伴い、修繕費が増大するが、省エネ運転や薬品使用量の低減、含水率の向上など維持管理費の削減に努めることで、単位当たりの処理コストの上昇を抑制する。	御笠川処理単価	円/m3	47	52	51	44	43	44	C		
		宝満川処理単価	円/m3	91	98	100	105	101	93	A		
		多々良川処理単価	円/m3	76	81	83	89	77	77	A		
		遠賀川下流処理単価	円/m3	100	100	105	111	94	96	C		
		遠賀川中流処理単価	円/m3	252	254	249	259	224	230	C		
		矢部川処理単価	円/m3	139	134	135	141	124	122	A		
		福童処理単価	円/m3	98	102	110	112	104	103	C		
	財務会計	①正味財産の充実、資産の運用により安定した財政基盤を継続する。	正味財産比率	%	5.2	5.4	4.5	5.7	6.8	6.2		A
			収益事業収入	千円	865	949	904	1,065	1,448	1,273		A
		②自主事業を拡大し、自主財源を拡充するとともに、コストを削減する。	人件費比率	%	2.6	2.5	2.5	2.7	2.7	2.7		C
競争入札件数割合	%		51.9	51.1	52.94	51.47	51.35	49.07	B			
内部管理	①信頼性、透明性を向上させる。	競争入札件数割合	%	51.9	51.1	52.94	51.47	51.35	49.07	B		
		体制整備	-	-	検討	検討	検討	検討	作成	C		
(健全性等)	②人事評価の実施(対嘱託職員)	体制整備	-	-	検討	検討	検討	検討	作成	C		
		体制整備	-	-	検討	検討	検討	検討	作成	C		

達成状況(まとめ)

- ・普及啓発については新型コロナウイルス感染症による制約の中、リモートの活用など新たな手段により活動の幅を広げることができた。
- ・処理単価については、電気料金の値上がり等のため、目標を達成できない浄化センターがあった。
- ・人件費比率は、昨年度から変わらず、R3年度の目標を達成できなかった。
- ・競争入札割合は、前年度よりも低下し、R3年度の目標を達成できなかった。
- ・自販機事業では安定的な売り上げを続けており、R3年度の目標を達成することができた。

※自己評価分類:  
 A 達成されている。概ね達成されている。  
 B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。  
 C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計	千円	1,892,301	2,246,042	1,783,734	1,517,243	1,685,296	
うち金銭債権	千円	8	99	-	646,602	602,000	
うち特定資産	千円	10,139	10,180	10,220	10,261	10,301	
負債合計	千円	1,790,544	2,144,029	1,681,652	1,414,031	1,580,998	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	101,757	102,013	102,082	103,213	104,298	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
<b>【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記</b>							
経常収益 A	千円	7,801,154	7,954,303	7,874,536	7,594,205	7,600,967	
うち県財政支出額 B	千円	7,799,479	7,952,672	7,872,743	7,592,030	7,598,783	
内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	7,799,479	7,952,672	7,872,743	7,592,030	7,598,783	
うち最も多額な項目	項目名	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	
	千円	728	778	939	1,332	1,165	
経常費用 C	千円	7,800,975	7,954,046	7,874,466	7,593,073	7,599,881	
うち人件費総額 D	千円	196,531	199,283	213,259	208,441	203,979	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	179	257	70	1,132	1,086	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	179	257	70	1,132	1,086	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	7,799,479	7,952,672	7,872,743	7,592,030	7,598,783	
<b>【財務指標】</b>							
正味財産比率	%	5.4	4.5	5.7	6.8	6.2	
県財政支出率 (=B/A)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
人件費率 (=D/A)	%	2.5	2.5	2.7	2.7	2.7	
収益事業比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
受託事業外注費比率	%	56.1	56.3	57.9	59.2	59.0	
<b>【団体毎の経営評価指標】</b>							
御笠川処理単価	1m3当たり	円	52	51	44	43	44
宝満川処理単価	1m3当たり	円	98	100	105	101	93
多々良川処理単価	1m3当たり	円	81	83	89	77	77
遠賀川下流処理単価	1m3当たり	円	100	105	111	94	96
遠賀川中流処理単価	1m3当たり	円	254	249	259	224	230
矢部川処理単価	1m3当たり	円	134	135	141	124	122
福童処理単価	1m3当たり	円	102	110	112	104	103
<b>【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R3年度)】</b>							
常勤役員平均年齢	58.5歳	常勤役員平均年収	8,817千円	常勤職員平均年齢	46.8歳	常勤職員平均年収	7,477千円
<b>【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】</b>							
<p><b>【貸借対照表】及び【財務指標】</b>          修繕費に係る未払金が増加したことにより負債が増加した。その結果、正味財産比率が減少した。</p> <p><b>【正味財産増減計算書】</b>          一般正味財産は、新型コロナウイルスの影響で下水道展等の下水道普及活動事業が十分に実施できなかったことに伴い、100万円以上の増加となった。</p>							
<b>6. 団体(経営責任者)の自己点検評価</b>							
<p>昨年度に引き続き、施設の運転方法や機器の運転台数及び運転時間の削減等により使用電力量を抑制するとともに、定期修繕の周期や修繕内容を見直した。また、共通に使用する薬品等を一括発注し、更なる経費の削減に努めた。しかし、処理単価は、電気代の上昇等により目標を達成できなかった処理場もあった。今後は、これまでの取組を更に進めると共に、他の保守点検業務委託の共同発注を検討し、更なるコスト削減に努める。</p>							
<b>7. 外部専門家の意見</b>							
<p>・ 経営評価指標である1m<sup>3</sup>当たり処理単価は、電力料金や資材費が高騰していることなどから、全7処理場中3処理場で前年度から増加しているが、使用電力量、薬品使用量、修繕費等の抑制によるコスト削減に取り組み、4処理場では前年度から減少していることは評価できる。引き続きコスト削減に努めることが求められる。</p>							
<b>8. 経営評価委員会による経営評価結果</b>							
<p>団体においては、様々な取組により処理単価抑制に努められ、コスト削減が図られている。また、コロナ対策では、出前講座をWeb環境に切替える等、広報活動の取組状況の改善努力が確認できた。          今後とも、これまでに培ったノウハウを活かし、継続的な経営改善に努められたい。</p>							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)

項目		単位	H29	H30	R1	R2	R3
<b>【正味財産増減計算書】</b>							
法人全体 (①) (③)	経常収益 A	千円	7,801,154	7,954,303	7,874,536	7,594,205	7,600,967
	うち県財政支出額 B	千円	7,799,479	7,952,672	7,872,743	7,592,030	7,598,783
	内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	7,799,479	7,952,672	7,872,743	7,592,030	7,598,783
	うち最も多額な項目	項目名	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益
		千円	728	778	939	1,332	1,165
	経常費用 C	千円	7,800,975	7,954,046	7,874,466	7,593,073	7,599,881
	うち人件費総額 D	千円	196,531	199,283	218,539	208,441	203,979
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	179	257	70	1,132	1,086
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	179	257	70	1,132	1,086
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	7,799,479	7,952,672	7,872,743	7,592,030	7,598,783	
公益目的 事業会計 (①)	経常収益 A①	千円	7,791,314	7,944,743	7,864,823	7,561,497	7,570,080
	うち県財政支出額 B①	千円	7,790,936	7,944,364	7,864,444	7,561,118	7,569,517
	内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	7,790,936	7,944,364	7,864,444	7,561,118	7,569,517
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	347	348	348	348	348
	経常費用 C①	千円	7,791,453	7,944,901	7,865,145	7,561,158	7,569,772
	うち人件費総額 D①	千円	187,988	190,975	210,240	199,802	195,343
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 139	△ 158	△ 322	339	308
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	129	143	311	563	543
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 11	△ 16	△ 11	902	851	
当期指定正味財産増減額 K①	千円	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	7,790,936	7,944,364	7,864,444	7,561,118	7,569,517	
収益事業 等会計 (②)	経常収益 A②	千円	949	904	1,065	1,448	1,273
	うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益
		千円	949	904	1,065	1,448	1,273
	経常費用 C②	千円	691	617	719	818	667
	うち人件費総額 D②	千円	-	-	-	-	-
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	258	286	346	629	606
	経常外損益 G②	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H②	千円	△ 129	△ 143	△ 311	△ 563	△ 543
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	129	143	35	66	63	
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	-	-	-	-	-	
法人 会計 (③)	経常収益 A③	千円	8,891	8,656	8,647	31,261	29,614
	うち県財政支出額 B③	千円	8,543	8,308	8,299	30,913	29,266
	内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	8,543	8,308	8,299	30,913	29,266
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	348	348	348	348	348
	経常費用 C③	千円	8,831	8,527	8,602	31,097	29,442
	うち人件費総額 D③	千円	8,543	8,308	8,299	8,639	8,636
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	60	129	45	164	173
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	60	129	45	164	173	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	8,543	8,308	8,299	30,913	29,266	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。